

## 岸田新内閣発足に対するコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会  
会 長 坂 本 久

岸田新内閣は経済政策として「新しい資本主義の実現」をめざし、中間層への分配を手厚くし消費を盛り上げ、成長に繋げることを掲げている。

衣食住の一翼を担う不動産業界としては、感染の「第6波」対策をいち早く備えるとともに、大型経済対策の策定及び補正予算編成を切望する。

特に岸田首相が総裁選で訴えた「持続化給付金、家賃支援給付金の再支給」は売り上げが減少した小規模企業対策として是非実現願いたい。

また、5G などデジタルインフラを整備し、東京一極集中の是正、都市と地方を往来する「二地域生活」を拡大する「デジタル田園都市構想」は菅政権のデジタル化政策の延長にあるもので、アフターコロナを見据え、時代に合致したものであり歓迎したい。

最後に、本会が永年訴えてきた「銀行の不動産業参入問題」については、米国でもオバマ政権時に恒久的に参入が禁止されており、利益相反、グローバルスタンダードの観点からも引き続き反対を表明したい。



住まい探しは  
ハトマーク